

札幌商工会議所
業界動向調査結果(8月)
札幌市及び道内の主な経済概況

平成 22 年 10 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容:8月分)

総 括 2

8月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
 - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
- ③トピックス
 - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

8月調査結果

《総括(7-8月期)》

道内景気は、極めて厳しい状況ながら、景気対策から持ち直しの動きが続いている。需要面を見ると、公共投資は、財政面の制約から減少している。一方、設備投資は低水準ながら持ち直している。住宅投資は分譲の在庫調整が進み増加基調にある。個人消費は、所得環境が厳しく弱含みで推移しているが、エコカー減税やエコポイント効果から乗用車や一部の家電製品などは堅調な動きとなっている。

公共投資では、7月の公共工事請負金額は、同12.0%減と5ヶ月ぶりに前年を下回った。道及び市町村からの発注が増加したが、国からの発注が大幅に減少した。設備投資は、電気機械などで能力増強投資、小売業で新規出店投資など、増加の兆しがみられる。

住宅投資では、7月の新設住宅着工戸数は前年比23.6%増と、9ヶ月連続で増加した。分譲が在庫調整の進展などから大幅に増加したほか、持ち家および貸家も増加した。

個人消費は、7月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比4.4%減、既存店ベースでは同0.6%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、飲食料品がほぼ横ばいとどまったものの、主力の衣料品のほか身の回り品が落ち込んだ。スーパーは、衣料品が増加したものの、主力の飲食料品が幾分前年を下回ったほか身の回り品が減少した。7月の来道客数は前年比0.8%増と4ヶ月連続で前年を上回った。外国人観光客の増加傾向が続いているほか、東京・大阪方面からの来道者が増加した。

7月の鉱工業生産指数は、前月比では0.3%増と4ヶ月連続、前年比では6.6%増と9ヶ月連続でそれぞれ上昇した。業種別では一般機械工業、食料品工業などで上昇した。雇用情勢では、7月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.06ポイント上昇し0.38倍となった。新規求人数は、前年に比べ14.4%増加した。医療・福祉、卸・小売業、サービス業など主要産業すべてで増加となった。

また、8月の企業倒産は、件数では前年比20.9%減、負債総額では同81.9%減とそれぞれ減少した。「景気対応緊急保証制度」などの政策効果から、落ち着きをみせている。

《8月の業界動向》

建設業

8月の売上高は、前年同月比で6%減となり、当社の部門別では土木工事が24%減となったものの、建築工事は90%増となった。全体としては、前年の94%止まりとなっているが、公共事業費等の大幅削減、さらに景気回復の鈍化によって減少傾向は避けられない。内訳は、公共工事売上が前年比30%減、民間については前年比1.9倍の伸びのうち、土木工事が43%、建築工事が57%であり土木工事が健闘した形となった。

今後、上半期の9月末で売上高は、年間目標の85%以上を期待している。また、今年内の追加の発注予想において政策的に今後出されるであろう経済危機対応・地域活性化予備費の道内配分額は、規模は小さいものの執行されることで多少なりとも相乗的な効果を期待したい。さらに、厳しい景況の中ではあるが数少ない入札競争を少しでも勝ち残る為にも小額での入札にも積極的に参加し、受注確保を図りたい。

住宅業界

全国の新築住宅着工戸数も、昨年と比べると年度累計で大幅に減少し、45年ぶりの80万戸割れと非常に厳しい状態である。しかしながら、平成22年に入り若干の持ち直し傾向がみられ、ベクトルの方向性としては多少上がってきているが、予断を許さぬ状況に変わりない。業界動向を織り込んだ計画に対し、当社グループの受注・売上げはほぼ計画通り推移している。業界としては、太陽光発電システム・長期優良住宅先導的モデル事業・住宅版エコポイント延長など注目されているが、当社グループとしても、これらを取り入れ新築戸建事業に力を入れるとともに増改築事業や不動産事業の強化等を行っている。

当社グループが北海道の単独企業・グループで初めて「長期優良住宅先導的モデル事業」に国から採択され、さらに、リフォーム分野でも「長期優良住宅先導事業」に採択された効果を生かすとともに、その他、環境を配慮した近未来型エコ住宅の新商品で、受注増を目指している。

雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞しているが、税制面、住宅版エコポイント等での優遇が住宅取得喚起となるよう期待したい。また、省エネ・太陽光発電住宅など環境配慮型住宅への関心・普及が高まっている。住宅着工戸数の継続的減少等により、今後はグループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図るほか、組織再編を継続し、より強い企業体質を目指す。老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小はこれからも継続すると思われる。海外での事業展開や新分野への参入へ。また、長期優良住宅先導的モデル事業がリフォーム分野へも波及している。

貨物運送業界

8月は、猛暑の影響を受け、農産物が著しい不振となった。通運部門については、豪雨の影響も受ける形となった。

9月以降は、8月以上の農産物出荷繁忙期を迎える。生産状況が懸念される。

機械関連業界

一部の企業は好調だが、リーマンショック後、やや回復してきた企業があるものの大部分の中小企業では依然として厳しい状況が続いている。前年と比較して変化なしが30%で、悪化と悪化継続と見る企業が50.0%、好転、好転継続しているとした企業が20%で30ポイント下回った。

今後の見通しとしては、変化なしと見る企業があるものの、これから秋から冬場にかけて取引先からの見積もり、仕事依頼数が激減しており、先行きが不透明である。悪化すると見る企業が増えてきて、好転すると見る企業は少なくなっている。

情報関連

8月単月で前年同期と比較して約25%の大幅な売上減少となった。前年好調であった機器販売を中心にほぼすべての業態でマイナスとなっている。前月対比では機器販売やソフト開発を中心に若干の増加となっている。

今後2、3ヶ月の見通しとしては、道内で大型の調達案件が見込まれていることと、首都圏市場で受注量に増加が見られるため、売上げは上昇していく見通しである。しかし、前年並みの水準には至らない見込みである。

国内ITサービス市場がマイナス成長の中、着うたやモバイルゲーム等のモバイルコンテンツ市場は毎年高い成長を続けている。道内においても「北海道モバイルコンテンツ推進協議会」が9月1日に設立され、モバイル関連ビジネスの拡大を目指している。

事務機・OA関連

8月の売上では、対前年同月比13%増と堅調であった。これは、コンシューマー系サプライ製品の販売が好調であったことと、いくつかの民間企業のリプレース案件に対応できたことによる。市況全体としては、稼働日の少ない8月ということもあり、依然として民間企業の動きが鈍い。官庁系では、昨年好調であった文教市場の低迷が幾分目立つが、他の官庁案件は昨年並みに推移したものと思われる。

民間企業の一部で、景気低迷の中、先送りされてきたIT設備のリプレースの再開が期待されるが全体的な復調とはならず、依然として官公庁への展開が中心となるものとする。先行き2~3ヶ月の売上げ予測としては、昨年の学校ICT需要と比較する為、対前年比ではマイナスになるものと予測する。

景気の回復感があり、民間企業において多少復調傾向がみられる。ハード販売の側面においては、単価の下落が激しく、またローエンドな製品にニーズが集中する傾向がある。さらに、サーバ仮想化のニーズ増大とあわせ、ハード販売への期待感が薄い。PC運用管理やセキュリティ対策といったパッケージソフトや付随するITサービスなど、付加価値を高めた提案が必要になるものとする。

総合スーパー業界

8月の既存店売上高は、前年比2.9%減と、前年8月に比べ土曜日が1日少ないという曜日廻りの悪さや、記録的な猛暑の影響で野菜の品質低下と入荷量不足を招き、青

果部門の売上高が大きく落ち込むなど、今年 3 月以来の大きな前年割れとなった。構造的にも、客数が前年比 1.2%減、客単価が前年比 1.7%減、客単価の内訳は、一点単価 1.5%減、一人当たりの買上点数 0.3%減と全てに前年割れとなり厳しい内容で終了した。

8 月 12 日～16 日のお盆商戦も、前年は 16 日が日曜日であったのに対し、今年の 16 日は月曜日と、実質商戦期間が 1 日減少したことと、初日の 12 日の極端な悪天候もあり、既存店売上高の前年比は 3.0% 減と最大商戦で大きく取りこぼす結果となった。

9 月の足元の売上状況は、10 月からのタバコ的大幅値上げ前の仮需発生に伴い、既存店前年比 2.5%～3.0%程度の押し上げ効果があり、最終月間の前年比クリアはほぼ確実な状況ではあるが、翌月以降のタバコ売上高の大幅な反動減も確実視されており、小売業全体の 10 月の売上高は全国的にも相当厳しくなることが予想される。

飲食業

8 月は、既存店対前年比で、売上 2.2%減、客数 1.1%減となった。曜日廻りが悪い（去年は土曜日スタート）ので心配していたが、1 ヶ月を通して暑い日が続き、なんとか前年に近い数字となった。繁華街（すすきの）はビアガーデンの営業時間短縮（前年より 30 分短縮）で、若干お客様が流れてきてくれたようである。

円高がこのまま続くと、さらに厳しい状況に追い込まれると思われる。また、当社としては本マグロの価格高騰が心配である。

旅行業

8 月の売上は、対前年比 5%増となり、前月より団体旅行が大きく躍進したが、個人旅行が横ばい傾向で伸びが止まってきた。休みのとり方がお盆への集中から分散型へ、そして団体から個人への傾向があり、安い宿泊をお客様が直接手配したり、インターネットを利用した個人旅行が伸びてはいるが、売上は横ばい傾向である。

去年のインフルエンザ問題、今年の口蹄疫が落ち着き、先行きは明るい兆しであるが、最近の懸念材料としては中国問題である。今後どのようになるか。当社は先行受注の教育旅行関係が土台になってきているので急激に景気に左右されない。

最近の業界での事故の多さに業界の体質が問われている。当社はコンプライアンスの徹底にて社会事故はないが、他社にはまだまだ徹底されていない。この業界は、安心、安全産業の原点に帰るべきである。

ホテル業界

今年 8 月の当初予測としては、去年は、新型インフルエンザの影響で観光客が減少したが、今年は一昨年ベースに取り戻すものと期待していたが、景気の影響と円高による首都圏のマーケットからの海外流出や、北海道の猛暑も連日報道されることにより、通常の避暑地として流れてくる需要が縮小し、市内平均では、稼働率・単価共に昨年より減少となり、トップシーズンとしては厳しい状況であった。料飲施設については、8 月は、法人需要が低い月であり低迷したが、安近短レジャーとしてのファミリーでのレストラン需要は順調に推移した。猛暑の為、ビアガーデン等を実施している施設は売上を伸ばしている。

9月・10月は、連休が続き道内での観光客の動きが中心となるが、昨年はシルバーウィークによる需要が高まり好調であったのに対し、今年度は現時点では入込みペースは鈍化傾向にある。また単価についても引き続き低く、売上拡大が見込めない状況である。

料飲施設については、秋のブライダルシーズンとなることから、ブライダルは市内全体としては前年並みに推移を予定。レストラン施設については、夏休み同様に週末・連休期間中はレジャーとして家族連れ的需求があると期待している。

業界で話題となっているトピックスとしては、JAL と楽天トラベルのジョイントでWEB予約マーケットの益々の激化、中島公園駅前に新しいホテルがオープンしたことなど。

定山溪

8月は、入込・売上共に前年比8%減、特に猛暑の為だと思いが年配者の動きが悪いように思う。また、道外からのツアー客も激減し、業界全体の低調さを感じた。

10月及び11月の客足が去年より良化している。特に、国際スキー場の紅葉ゴンドラの運行が人気を呼んでいるとともに、10月1日からのかっぱバスの運行も早々と問合せがあり、少なくとも前年度を上回ると思われる。

中国本土からの来客に大いに期待するところであるが、この度の尖閣諸島での問題の影響が心配である。

エネルギー業界

8月分の販売電力量は、気温が前年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加に加え、産業用での前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、25億8千2百万kWh、対前年伸び率3.9%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、検針期間が前年に比べ短かったものの、気温が前年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加などから、対前年伸び率1.5%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、気温が前年に比べ高く推移したことによる業務用での冷房需要の増加に加え、産業用での前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率5.6%と前年実績を上回った。

大口電力は、「鉄鋼業」における前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率8.2%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(8月)
札幌市及び道内の主な経済概況
平成22年10月10日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp